



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 NITTOH
コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中野 英樹
(氏名) 伊藤 寿朗
配当支払開始予定日

TEL 052-915-3210
平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,480	9.2	385	60.1	408	53.6	252	31.7
27年3月期	6,852	△1.3	240	△45.5	265	△41.9	191	△31.2

(注) 包括利益 28年3月期 252百万円 (26.5%) 27年3月期 199百万円 (△27.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	62.27	—	9.6	9.5	5.2
27年3月期	47.27	—	7.8	6.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,470	2,727	61.0	672.44
27年3月期	4,102	2,515	61.3	620.27

(参考) 自己資本 28年3月期 2,726百万円 27年3月期 2,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	408	△157	△145	1,113
27年3月期	293	36	△179	1,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	40	21.2	1.6
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	52	20.9	1.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		20.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,112	11.5	239	22.1	249	19.2	161	17.5	39.91
通期	8,075	7.9	441	14.5	459	12.5	294	16.5	72.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,060,360 株	27年3月期	4,060,360 株
28年3月期	5,723 株	27年3月期	5,678 株
28年3月期	4,054,655 株	27年3月期	4,054,880 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,904	17.1	209	175.6	286	81.2	192	43.1
27年3月期	5,042	△1.5	76	△72.8	157	△56.8	134	△44.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	47.36	—
27年3月期	33.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	4,045		2,235		55.2		551.25	
27年3月期	3,603		2,083		57.8		513.89	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,235百万円 27年3月期 2,083百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	12.1	220	9.1	160	9.4	39.58
通期	6,400	8.4	324	13.2	225	17.4	55.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	6,852百万円	7,480百万円	—	9.2%
営業利益	240百万円	385百万円	5.2%	60.1%
経常利益	265百万円	408百万円	5.5%	53.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	191百万円	252百万円	3.4%	31.7%
1株当たり当期純利益	47円27銭	62円27銭	—	—

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の改善による景気回復、雇用・所得環境の改善傾向が続いており、原油価格下落や各種経済政策の効果も影響して、緩やかな回復が見込まれる状況で推移いたしました。しかしながら、海外では、アジア新興国などの景気に下振れリスクがあり、今後のわが国への影響が懸念されております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅ローンの金利優遇、住宅取得資金に対する税制、省エネ住宅ポイント制度など諸施策が継続・拡大され、本格的な回復には至っておりませんが、堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、既設住宅向けのガス設備機器の取り替えや家庭用燃料電池の設置工事の増加、中規模建設物のリフォームや改修防水の件数が増加、また、大規模新築防水工事を受注したことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,480百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は385百万円(前年同期比60.1%増)、経常利益は408百万円(前年同期比53.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は252百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	4,264百万円	4,833百万円	13.3%
住宅等サービス事業	1,041百万円	1,103百万円	6.0%
ビルメンテナンス事業	1,546百万円	1,544百万円	△0.2%
合計	6,852百万円	7,480百万円	9.2%

(セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	177百万円	289百万円	63.5%
住宅等サービス事業	146百万円	167百万円	14.8%
ビルメンテナンス事業	130百万円	145百万円	11.2%
消去又は全社	△213百万円	△217百万円	—
合計	240百万円	385百万円	60.1%

a 建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。既設住宅向けのガス設備機器の取り替え、家庭用燃料電池の設置工事件数が増加し、また、戸建住宅向けのガス設備機器の新規組み込み件数は堅調に推移いたしました。太陽光発電システム設置工事は減少いたしました。

この結果、売上高は1,122百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。個人消費者からの直接受注によるリフォーム工事や注文戸建新築住宅などの販売は減少いたしました。しかし、中規模マンションや集合住宅などの中規模建設物に対する補修・修繕工事の件数は増加して、業績は伸長いたしました。

この結果、売上高は1,892百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。新築戸建住宅向けの防水工事の件数はほぼ横ばいで推移いたしました。しかし、大規模新築防水工事の受注、既設建物に対する改修案件の増加があり、業績は伸長いたしました。

この結果、売上高は1,818百万円(前年同期比34.0%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は4,833百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益289百万円(前年同期比63.5%増)となりました。

b 住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。床下環境改善の防湿商品の販売はほぼ横ばいで推移しておりますが、既設住宅や集合住宅向けのシロアリ再予防工事の件数が増加して、業績は伸長いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,103百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は167百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

c ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。継続して新規受託物件の獲得に向けて、諸施策を継続して実施しておりますが、既存受託物件の維持管理コスト低減は加速しており、作業回数の削減や順延、請負単価の低価格化への要請が続いております。販管費の減少により、利益面は改善いたしました。業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,544百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は145百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

② 次期の見通し

	平成29年3月期
連結売上高	8,075百万円
連結営業利益	441百万円
連結経常利益	459百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	294百万円

日本の景気動向は、原油などの資源安や円高傾向への不安など、大変先行き不透明な状況で、中国や米国の政治動向が経済に与える影響も懸念されている状況です。そうした中、建設業界では、消費税増税の行方が注視されているところですが、少子高齢化による新築需要の減少と建設物や社会インフラの老朽化といった構造的問題は、着実に進行しており、改修に対する需要は大変拡大傾向にあります。しかしながら、労働力不足や公共、民間とも資金不足により、工事が遅れている状況とも言えます。

当社グループは、このような状況下で、減少が続く新築住宅向けの事業も継続しつつ、従来より得意とする既存住宅、既存建設物向けの事業にさらに注力してまいります。人材不足が叫ばれる建設業界において、働きやすく、やりがいのある職場環境づくりを目指し、人材確保と社員教育をさらに強化し、継続して取り組んでいる顧客満足度の向上に努めてまいります。高品質のサービスを適正価格で提供していくことに努め、得意先である大手ハウスメーカーや大手ビルメンテナンス会社からの安定した受注確保を図るとともに、当社グループへの直接受注をはじめ、販路の開拓に努めてまいります。工事体制の強化、増大対策として、社員の増員を図っており、外注委託先の発掘育成とともに、社内施工体制の拡充に努めています。また、ソーラー事業や高効率のガス給湯器をはじめとする家庭での電力、エネルギー消費の削減に向けたビジネスや住宅の耐震化事業は関心が高く、店舗展開しているリフォーム店での販促と店舗の拡充に努め、売上高の増大に努めます。さらに、各事業が連携して、総合的に提案することで、大型の工事受注に努め、売上高の増大とともにコストダウンを推進し、収益確保に努める所存であります。

したがって、通期の見通しにつきましては、売上高8,075百万円、営業利益441百万円、経常利益459百万円、親会社株主に帰属する当期純利益294百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、229百万円増加し、当連結会計年度には2,629百万円(前連結会計年度比9.6%増)となりました。これは、主に現金及び預金の増加104百万円、売掛債権の増加87百万円、たな卸資産の増加35百万円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、138百万円増加し、当連結会計年度には1,841百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。これは、主に事務所建設用地の購入による土地などの有形固定資産の増加125百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、367百万円増加し、4,470百万円(前連結会計年度比9.0%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、158百万円増加し、当連結会計年度には1,252百万円(前連結会計年度比14.4%増)となりました。これは、主に未払法人税等の増加140百万円、買掛債務の増加84百万円があったものの、短期借入金の減少55百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少13百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、2百万円減少し、当連結会計年度には490百万円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。これは、主に退職給付に係る負債の増加37百万円があったものの、長期借入金の減少36百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、155百万円増加し、1,743百万円(前連結会計年度比9.8%増)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、211百万円増加し、当連結会計年度には2,727百万円(前連結会計年度比8.4%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加211百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、672円44銭となり、また、自己資本比率は、61.0%(前連結会計年度は61.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	293百万円	408百万円	39.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	36百万円	△157百万円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179百万円	△145百万円	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	150百万円	105百万円	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,008百万円	1,113百万円	10.5%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、105百万円増加(前連結会計年度末は150百万円増加)し、当連結会計年度には1,113百万円(前連結会計年度末は1,008百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、408百万円(前連結会計年度は293百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益398百万円に加えて、法人税等の還付額53百万円、退職給付に係る負債の増加37百万円があったものの、売上債権の増加による資金の減少87百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、157百万円(前連結会計年度は36百万円の増加)となりました。これは、主に事務所建設用地の土地などの有形固定資産の取得による支出158百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、145百万円(前連結会計年度は179百万円の減少)となりました。これは、短期借入金減少額55百万円、長期借入金の返済50百万円、配当金の支払額40百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	60.0	61.1	56.7	61.3	61.0
時価ベースの自己資本比率	24.7	34.2	38.5	36.0	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.3	2.4	0.7	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	154.7	329.9	122.3	200.0	433.5

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。現状の当社の業績や財務内容及び経済動向などを総合的に勘案し、今後の配当性向については、純資産配当率が3%を超えない範囲で20%以上を基準としてまいります。

当期の配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施する考え方から、1株につき13円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 外注依存していることについて

(建設工事業)

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的かつ経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して62.5%であります。

(住宅等サービス事業)

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して52.4%であります。

② 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的かつ経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して3.7%、住宅等サービス事業における売上高に対して18.9%、当社グループ全体の売上高に対して5.1%であります。

③ 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティー、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

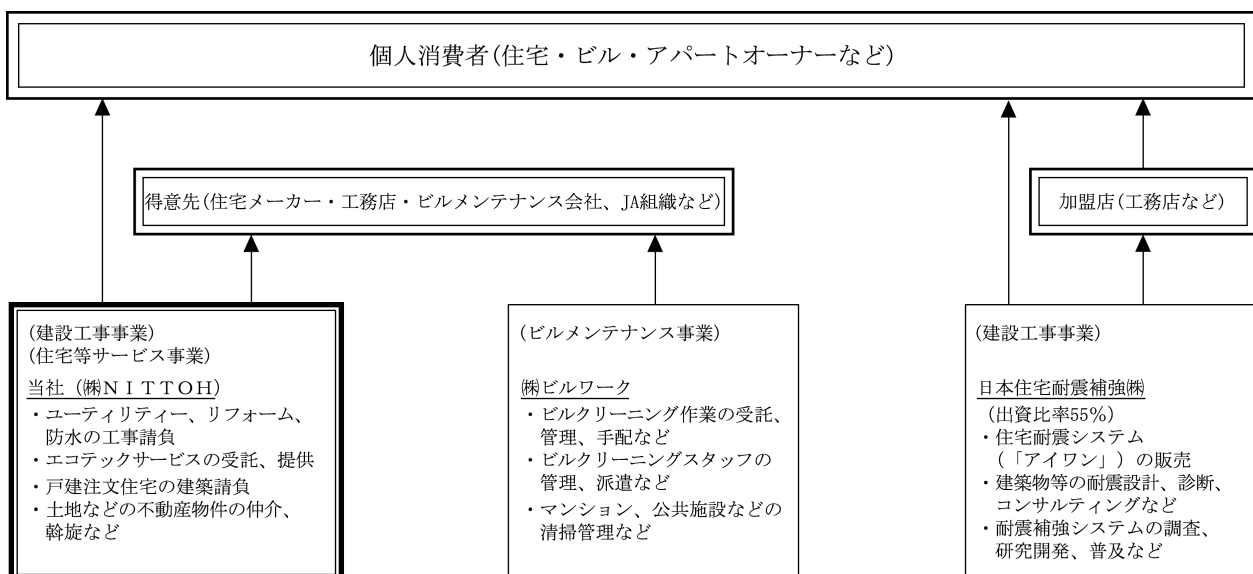
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社NITTOH)及び子会社2社(株式会社ビルワーク、日本住宅耐震補強株式会社)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

なお、事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業	取扱商品	主要品目
建設工事業	ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
	リフォーム	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
	日本住宅耐震補強(株)	住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、 設計、コンサルティング等
住宅等サービス事業	防水	FRP防水、シート防水、 改修防水及びその他各種防水工事
	エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫獣駆除(ペストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス マンション、公共施設などの清掃管理サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より一貫して、お客様第一主義を誠実に実践し、堅実経営をモットーとしてまいりました。また、「毎年の成長を誇りとする。」という社是は、単に業績のみではなく、お客様へのサービスの向上、技術レベルの向上、さらには社員一人ひとりの人間的成長なども包括しております。現状に満足することなく、常に新しいものを求めて変革を続ける所存であります。

現状の日本の建設ストックは、世帯数を住宅の数が上回るなど、数字上は豊富に存在していますが、本当に豊かな住生活や環境に優しく快適な職場環境を享受できているかと考えると、まだまだ改善の余地は大変多くあると感じています。

当社グループは、既存建設物の適切なメンテナンスによる性能、美観の維持・向上やリフォーム・リニューアル・建替えなどにより、現代のニーズに適する建設物への再生といった仕事を通じて社会に貢献したいと考えております。

また、情報開示を積極化し、経営の透明性を高めるとともに、社是、企業理念を遵守し、コンプライアンスの徹底を図り、信頼性のある財務報告の作成を行うなど経営品質の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の安定的確保及び収益力向上の観点から、各事業の市場環境の変化はあっても、中長期に渡り平均的に売上高前期対比率が10%以上の持続的成長を目指すとともに、利益向上の観点から売上高経常利益率5%以上の確保、資産効率向上の観点から純資産利益率(ROE)8%以上を当面の経営指標とし、その実現に向けて毎期の事業計画を策定しております。

	平成28年3月期(実績)	平成29年3月期(予想)
売上高	7,480百万円	8,075百万円
売上高前期対比	9.2%	7.9%
経常利益	408百万円	459百万円
売上高経常利益率	5.5%	5.7%
純資産	2,727百万円	2,969百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	252百万円	294百万円
純資産利益率(ROE)	9.6%	10.3%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、防水事業、ユーティリティー事業、リフォーム事業などの建設工事業、シロアリ防除を中心とした住宅等サービス事業、ビルの清掃を中心としたビルメンテナンス事業を行っておりますが、いずれの事業も、住宅、建設物の性能維持や長寿命化に重要な役割を果たすとともに、その建設物を利用する人たちの快適性に大きな影響を与えます。防水事業やユーティリティー事業などの専門工事業では、さらなる技術力向上と事業効率の向上を図るとともに、断熱性能の高い防水や心地よい体感の空調設備など利用者の立場に立った提案で付加価値を高めることに努めます。また、太陽光発電やエネファームといったエネルギー消費削減に貢献する時代にあった事業に注力し、事業拡大を図ってまいります。

リフォーム事業では、防水事業と連携し、劣化が進む建物外部の総合的な修繕工事の受注に努めてまいります。さらに、ビルメンテナンス事業とも連携して、外壁診断業務の受注強化を図り、診断後の修繕工事の提案、受注を行ってまいります。また、不動産事業にも注力し、土地情報や相続・税金対策といったことから土地の売買、分譲住宅の販売、中古住宅・マンションの買取・再生事業も展開し、お客様のニーズに幅広く応えてまいります。さらに、店舗展開しているリフォーム店でのイベント開催やチラシによる販促を強化し、知名度向上を図り、顧客数を増加させてまいります。販売チャネルを多面化し、当社グループの他事業とも連携し、1件当たりの受注単価の増大を図り、事業の拡大を図ります。

ビルメンテナンス事業では、質の高いサービスの提供に努めるとともに、従来から事業の柱として行ってきたガラスクリーニングの業務に加え、床部分の清掃業務に注力し、事業領域の拡大に努めます。また、ビルメンテナンスから派生する改修工事の受注活動を活発化させ、リニューアル工事部門の事業拡大を図ります。

住宅等サービス事業では、住宅メーカーによる住宅維持管理事業のひとつとしてのシロアリ再予防工事の委託受注の促進を図るとともに、既存顧客からの継続受注を促進し、安定して収益をあげられる体制づくりを行います。また、ハウスクリーニングや営繕工事も強化し、継続して受注できる住宅メンテナンス事業として、顧客の増大に重要な役割を果たせるよう育成してまいります。既存の各事業と、それらの関連ビジネスの拡大を図り、グループ全体として、住宅をはじめとする建設物のリフォーム、リニューアル、メンテナンスの分野で総合的に事業展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

政府の経済対策による企業収益の改善や東日本大震災の復興需要などにより、建設工事量は増加傾向にあり、建設作業員の人材不足が問題になっています。

そうした中で、今後需要の拡大が予想される分野である既設住宅のリフォーム、メンテナンス、耐震化、中古住宅の売買、また高齢化社会に向けたハウスクリーニングなどの各種サービスの実施、ビル・マンションなどのメンテナンス、修繕工事、太陽光発電や高効率給湯器といった住宅分野での消費エネルギー削減ビジネスなどのさらなる育成に努め、技術力やサービスの向上を目指して、社員教育、優秀な人材の確保に努めてまいります。

当社グループの業務は、継続した受注や地域密着営業が基本となりますので、信頼される企業として、顧客満足(CS)を一層強化して、魅力ある産業として、働きがいのある職場づくりに努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業展開であること、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,700	1,147,958
受取手形及び売掛金	871,970	958,989
たな卸資産	362,220	397,947
繰延税金資産	34,783	52,114
その他	92,783	76,726
貸倒引当金	△5,504	△4,683
流動資産合計	2,399,954	2,629,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	676,222	691,127
減価償却累計額	△207,894	△234,889
建物及び構築物(純額)	468,327	456,237
機械装置及び運搬具	19,244	17,518
減価償却累計額	△18,595	△17,304
機械装置及び運搬具(純額)	649	214
土地	937,767	1,076,175
建設仮勘定	-	619
その他	62,449	64,746
減価償却累計額	△55,963	△58,886
その他(純額)	6,486	5,859
有形固定資産合計	1,413,231	1,539,107
無形固定資産		
ソフトウェア	1,440	749
その他	7,965	6,616
無形固定資産合計	9,406	7,365
投資その他の資産		
投資有価証券	83,214	81,339
繰延税金資産	74,228	86,493
その他	125,178	127,780
貸倒引当金	△2,253	△430
投資その他の資産合計	280,368	295,184
固定資産合計	1,703,006	1,841,657
資産合計	4,102,960	4,470,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,476	668,244
短期借入金	115,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	50,400	36,600
未払法人税等	-	140,734
賞与引当金	80,002	90,756
完成工事補償引当金	12,900	27,400
その他	252,633	228,767
流動負債合計	1,094,412	1,252,501
固定負債		
長期借入金	36,600	-
退職給付に係る負債	258,886	296,638
長期未払金	23,840	23,840
その他	173,764	170,349
固定負債合計	493,090	490,827
負債合計	1,587,503	1,743,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,154,663	2,366,585
自己株式	△1,241	△1,260
株主資本合計	2,485,307	2,697,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,707	29,283
その他の包括利益累計額合計	29,707	29,283
非支配株主持分	443	885
純資産合計	2,515,457	2,727,380
負債純資産合計	4,102,960	4,470,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,852,141	7,480,608
売上原価	5,044,086	5,483,058
売上総利益	1,808,055	1,997,550
販売費及び一般管理費	1,567,249	1,611,926
営業利益	240,805	385,623
営業外収益		
受取利息	194	295
受取配当金	1,156	1,238
受取保険金	4,639	6,744
受取手数料	3,228	3,398
受取賃貸料	16,662	12,944
物品売却益	1,809	1,603
助成金収入	1,467	1,500
補助金収入	225	-
その他	2,379	3,154
営業外収益合計	31,762	30,880
営業外費用		
支払利息	1,510	958
賃貸費用	4,529	3,872
雑損失	300	300
その他	230	2,695
営業外費用合計	6,570	7,826
経常利益	265,997	408,677
特別利益		
固定資産売却益	7,013	-
特別利益合計	7,013	-
特別損失		
減損損失	3,062	10,525
特別損失合計	3,062	10,525
税金等調整前当期純利益	269,948	398,152
法人税、住民税及び事業税	66,222	173,384
法人税等調整額	13,616	△28,144
法人税等合計	79,839	145,240
当期純利益	190,109	252,911
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,557	442
親会社株主に帰属する当期純利益	191,667	252,468

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	190,109	252,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,435	△423
その他の包括利益合計	9,435	△423
包括利益	199,544	252,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,102	252,045
非支配株主に係る包括利益	△1,557	442

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	2,019,766	△1,114	2,350,537
当期変動額					
剰余金の配当			△56,770		△56,770
親会社株主に帰属する 当期純利益			191,667		191,667
自己株式の取得				△127	△127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	134,897	△127	134,769
当期末残高	186,072	145,813	2,154,663	△1,241	2,485,307

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,271	20,271	2,000	2,372,810
当期変動額				
剰余金の配当				△56,770
親会社株主に帰属する 当期純利益				191,667
自己株式の取得				△127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,435	9,435	△1,557	7,877
当期変動額合計	9,435	9,435	△1,557	142,647
当期末残高	29,707	29,707	443	2,515,457

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	2,154,663	△1,241	2,485,307
当期変動額					
剰余金の配当			△40,546		△40,546
親会社株主に帰属する 当期純利益			252,468		252,468
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	211,921	△18	211,903
当期末残高	186,072	145,813	2,366,585	△1,260	2,697,210

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,707	29,707	443	2,515,457
当期変動額				
剰余金の配当				△40,546
親会社株主に帰属する 当期純利益				252,468
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△423	△423	442	19
当期変動額合計	△423	△423	442	211,923
当期末残高	29,283	29,283	885	2,727,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,948	398,152
減価償却費	27,092	24,880
減損損失	3,062	10,525
のれん償却額	4,687	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,701	△2,643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,098	10,754
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	14,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,565	37,751
受取利息及び受取配当金	△1,350	△1,534
支払利息	1,510	958
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,013	△74
売上債権の増減額 (△は増加)	96,269	△87,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,028	△35,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,603	84,767
その他	53,896	△30,316
小計	483,695	424,973
利息及び配当金の受取額	1,350	1,534
利息の支払額	△1,468	△943
法人税等の支払額	△189,819	△70,495
法人税等の還付額	-	53,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,757	408,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,379	△34,168
定期預金の払戻による収入	37,677	35,267
有形固定資産の取得による支出	△37,134	△158,323
有形固定資産の売却による収入	74,766	74
無形固定資産の取得による支出	△1	-
保険積立金の積立による支出	△2,014	△12,381
保険積立金の解約による収入	-	10,919
貸付けによる支出	△738	△5,300
貸付金の回収による収入	69	6,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,246	△157,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	△55,000
長期借入金の返済による支出	△52,680	△50,400
配当金の支払額	△56,770	△40,546
自己株式の取得による支出	△127	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,577	△145,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,426	105,356
現金及び現金同等物の期首残高	858,106	1,008,533
現金及び現金同等物の期末残高	1,008,533	1,113,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社ビルワーク

日本住宅耐震補強株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 販売用不動産

個別法

b 原材料

総平均法

c 未成工事支出金及び仕掛品

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物及び構築物

定額法

b その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税等の引き下げ等が行われることになりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは31.0%、平成29年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,395千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,222千円、その他有価証券評価差額金が827千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	187,901千円	167,895千円
商品	3,562千円	3,664千円
未成工事支出金	78,881千円	128,372千円
仕掛品	5,248千円	5,296千円
原材料及び貯蔵品	86,626千円	92,718千円
計	362,220千円	397,947千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	72,095千円	69,613千円
土地	236,703千円	236,703千円
投資有価証券	28,741千円	32,759千円
計	337,540千円	339,076千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	92,806千円	105,977千円
短期借入金	90,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	50,400千円	36,600千円
長期借入金	36,600千円	—
計	269,806千円	182,577千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	671,893千円	685,039千円
賞与引当金繰入額	69,252千円	76,893千円
退職給付費用	13,181千円	31,293千円
貸倒引当金繰入額	3,701千円	△850千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	4,132千円	636千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,489千円	△1,874千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	12,489千円	△1,874千円
税効果額	△3,053千円	1,451千円
その他有価証券評価差額金	9,435千円	△423千円
その他の包括利益合計	9,435千円	△423千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,060,360	—	—	4,060,360

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,356	322	—	5,678

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	322株
----------------	------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	56,770	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,546	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,060,360	—	—	4,060,360

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,678	45	—	5,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	45株
----------------	-----

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	40,546	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,710	13	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,043,700千円	1,147,958千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△35,167千円	△34,068千円
現金及び現金同等物	1,008,533千円	1,113,889千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、不動産物件の販売・仲介・斡旋、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,264,061	1,041,262	1,546,818	6,852,141	—	6,852,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,010	3,333	1,194	7,537	△7,537	—
計	4,267,071	1,044,596	1,548,012	6,859,679	△7,537	6,852,141
セグメント利益	177,051	146,321	130,668	454,041	△213,235	240,805
セグメント資産	2,413,408	406,037	1,121,207	3,940,654	162,305	4,102,960
その他の項目						
減価償却費	13,937	2,693	8,689	25,320	1,771	27,092
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	250	250	7,285	7,785	—	7,785

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,833,000	1,103,223	1,544,385	7,480,608	—	7,480,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,292	3,580	915	7,787	△7,787	—
計	4,836,292	1,106,803	1,545,300	7,488,396	△7,787	7,480,608
セグメント利益	289,543	167,977	145,322	602,843	△217,219	358,623
セグメント資産	2,754,351	551,745	1,007,007	4,313,104	157,605	4,470,709
その他の項目						
減価償却費	12,259	2,807	8,103	23,169	1,710	24,880
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	92,552	48,920	16,849	158,323	—	158,323

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△7,537	△7,787

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	26,305	29,486
全社費用(※)	△239,540	△246,706
合計	△213,235	△217,219

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	162,305	157,605

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地及び本社建物等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	620.27円	672.44円
1株当たり当期純利益金額	47.27円	62.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,515,457	2,727,380
普通株式に係る純資産額(千円)	2,515,014	2,726,494
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	443	885
普通株式の発行済株式数(株)	4,060,360	4,060,360
普通株式の自己株式数(株)	5,678	5,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,054,682	4,054,637

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	191,667	252,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	191,667	252,468
普通株式の期中平均株式数(株)	4,054,880	4,054,655

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,975	831,399
受取手形	16,698	26,134
完成工事未収入金	565,621	630,613
営業未収入金	118,506	122,630
販売用不動産	187,901	167,895
未成工事支出金	78,881	127,929
仕掛品	2,713	2,557
原材料及び貯蔵品	78,411	82,770
前払費用	6,957	7,130
繰延税金資産	29,249	48,591
未収入金	58,616	60,678
その他	58,931	15,998
貸倒引当金	△10,194	△14,463
流動資産合計	1,796,271	2,109,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	283,988	265,991
構築物	14,791	12,426
機械及び装置	189	94
車両運搬具	53	0
工具、器具及び備品	3,874	2,312
土地	714,422	852,830
建設仮勘定	-	619
有形固定資産合計	1,017,318	1,134,275
無形固定資産		
ソフトウェア	1,440	749
その他	5,211	5,162
無形固定資産合計	6,652	5,912
投資その他の資産		
投資有価証券	71,480	70,406
関係会社株式	606,392	606,392
繰延税金資産	18,029	28,656
差入保証金	82,971	87,315
その他	6,964	3,588
貸倒引当金	△2,253	△430
投資その他の資産合計	783,583	795,928
固定資産合計	1,807,555	1,936,116
資産合計	3,603,826	4,045,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,247	88,106
工事未払金	449,761	509,452
営業未払金	38,488	44,148
関係会社短期借入金	270,000	420,000
短期借入金	90,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	50,400	36,600
未払金	48,789	51,202
未払費用	43,626	45,020
未払消費税等	46,516	21,051
未払法人税等	—	105,375
預り金	3,031	3,382
賞与引当金	67,000	77,000
完成工事補償引当金	12,900	27,400
その他	5,388	36,234
流動負債合計	1,205,148	1,504,972
固定負債		
長期借入金	36,600	—
退職給付引当金	91,266	120,268
長期末払金	23,840	23,840
長期預り保証金	163,331	161,786
固定負債合計	315,038	305,894
負債合計	1,520,186	1,810,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	663,302	814,783
利益剰余金合計	1,727,002	1,878,483
自己株式	△1,241	△1,260
株主資本合計	2,057,645	2,209,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,994	26,007
評価・換算差額等合計	25,994	26,007
純資産合計	2,083,640	2,235,116
負債純資産合計	3,603,826	4,045,983

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,998,273	4,797,307
サービス売上高	1,044,596	1,106,803
売上高合計	5,042,869	5,904,111
売上原価		
完成工事原価	3,149,245	3,760,820
サービス売上原価	514,226	553,839
売上原価合計	3,663,471	4,314,659
売上総利益		
完成工事総利益	849,028	1,036,487
その他の売上総利益	530,369	552,964
売上総利益合計	1,379,397	1,589,451
販売費及び一般管理費	1,303,309	1,379,766
営業利益	76,088	209,684
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,140	51,366
経営指導料	20,640	20,640
その他	13,733	12,659
営業外収益合計	85,513	84,665
営業外費用		
支払利息	3,291	5,574
その他	381	2,606
営業外費用合計	3,673	8,181
経常利益	157,929	286,169
特別利益		
固定資産売却益	7,013	-
抱合せ株式消滅差益	907	-
特別利益合計	7,921	-
特別損失		
減損損失	3,062	10,525
子会社株式評価損	2,000	-
特別損失合計	5,062	10,525
税引前当期純利益	160,787	275,644
法人税、住民税及び事業税	12,602	112,498
法人税等調整額	14,030	△28,882
法人税等合計	26,632	83,616
当期純利益	134,155	192,027

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	585,916	1,649,616
当期変動額							
剰余金の配当			—			△56,770	△56,770
当期純利益			—			134,155	134,155
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	77,385	77,385
当期末残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	663,302	1,727,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,114	1,980,387	17,194	17,194	1,997,582
当期変動額					
剰余金の配当		△56,770	—	—	△56,770
当期純利益		134,155	—	—	134,155
自己株式の取得	△127	△127	—	—	△127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	8,799	8,799	8,799
当期変動額合計	△127	77,258	8,799	8,799	86,057
当期末残高	△1,241	2,057,645	25,994	25,994	2,083,640

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	663,302	1,727,002
当期変動額							
剰余金の配当			—			△40,546	△40,546
当期純利益			—			192,027	192,027
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	151,481	151,481
当期末残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	814,783	1,878,483

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,241	2,057,645	25,994	25,994	2,083,640
当期変動額					
剰余金の配当		△40,546	—	—	△40,546
当期純利益		192,027	—	—	192,027
自己株式の取得	△18	△18	—	—	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	13	13	13
当期変動額合計	△18	151,462	13	13	151,475
当期末残高	△1,260	2,209,108	26,007	26,007	2,235,116

7. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月18日付予定)

退任予定取締役

専務取締役 工 藤 登 一 (任期满了)